

人口減少社会の到来を迎え、福岡県・郷里の未来を如何に描くか 本県の未来を見据えた施策を提言しました

2023年3月「予算特別委員会」



福岡県議会『2月県議会』中に開催された「予算特別委員会」（3月）において、「人口減少社会の到来」をテーマに執行部と質疑応答を行いました。（詳細は裏面）

『未来の年表』著者・河合雅司氏が示唆する 「人口減少とは静かなる有事」とは!?

このテーマを取り上げるにあたり、「国立社会保障・人口問題研究所」の資料並びに河合雅司氏書の『未来の年表』シリーズを参考にさせて頂きました。

くしくも、このテーマで質疑応答を行った後、「国立社会保障・人口問題研究所」は、2020年国勢調査の確定数を出発点とする新たな『全国将来人口推計（2023年推計）』の結果を4月26日に公表しました。

これによると、2020年に1億2,615万人の日本の総人口は、2056年には9,965万人まで減少、2070年には8,700万人になると推計しています。

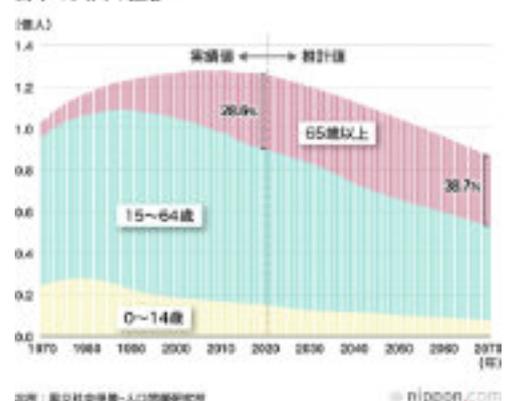
我が国の人口減少の現象は、地方に限ったことではありません。東京都でさえ、現在1,405万人の人口が、2060年には1,200万人台まで減少すると推計されています。

東京都の人口増は、地方からの人口流入による社会増ですが、いわば東京都が地方から吸い上げる人が「底を突き始める」と、当然のごとく東京都も人口が減少に転じます。

このことは全国の大都市、そして、福岡市にも同様に言える事なのです。

我が国の将来人口、来るべき人口減少社会の到来を考えたとき、「5年後や10年後にどうするか・・・」と考えたり、施策を打っても遅いわけで、これから先の4年間で何を成すか、私はこの事を今期の課題として取り組みます。

日本の人口の推移



2023年統一自治体選挙が終了。低投票率は課題に。

2023年統一自治体選挙が終了しました。ご支援頂いた全ての皆様に心から感謝申し上げます。引き続き、しっかりと邁進して参ります。

今回の統一選は、女性の政治参画、少子・高齢化対策、子ども子育て施策など、重要課題が山積する中での選挙戦でした。

しかしながら、県議選は県平均35.50%、福岡市議選は36.85%と、どちらも過去最低の投票率であり、県内3つの市長選挙と5つの町長選挙の投票率も過去最低となっています。

選挙は間接民主主義の根幹を成し、議会制民主主義や地方自治制度そのものと言えます。しかし、投票棄権率が6割を超えるというのは選挙制度が大きく揺らいでいる事を意味します。

地方選挙は、私たちの住むまちの将来、そして子どもたちや孫たちの未来を誰に託すかという、極めて重要なものです。投票の仕方は勿論の事、何より政治が身近に、魅力的に思えるような政治（家）をいかにつくるか、改めて考えさせられる結果となりました。



4期目に向けた決意を申し述べました。